

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	9,452,055	55,751,892
経常利益又は経常損失 () (千円)	78,049	79,008
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	84,104	11,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,440	40,357
純資産額 (千円)	6,350,952	6,517,541
総資産額 (千円)	15,319,942	18,486,912
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	34.17	4.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	34.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第30期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成29年12月31日）におけるわが国および世界経済は緩やかな回復基調が続きましたが、北朝鮮情勢等の地政学的リスクが懸念されるなど先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び新規事業の推進や取扱い商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりましたが、LCDモジュールの売上が大幅に減少し、スマートフォン向け半導体の売上も減少いたしました。

この結果、売上高は94億52百万円となり、売上高減少に伴い営業損失は83百万円となりました。為替変動による為替差益が23百万円発生したことなどにより、経常損失は78百万円となりました。また、連結子会社(テンワスエネルギー株式会社)の株式売却損14百万円の発生により、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は以下のとおりであります。

(注)前連結会計年度末から連結財務諸表を作成しているため、各報告セグメントの前年同期比は記載しておりません。

電子部品関連事業

当第1四半期連結累計期間における電子部品関連事業の売上高は、94億14百万円となりました。

a．半導体事業

白物家電、車載機器、PCバッテリー監視用途向け半導体の需要が底堅く推移し、当社販売も好調に推移いたしました。一方、当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売は前年度モデルと比較し鈍化傾向にあり、当社製品売上高も減少する結果となりました。

LCDモジュール事業は、顧客・仕入先と緊密な関係を維持し、顧客ニーズに対応した新たな技術動向の紹介等の営業活動や保守需要の取り込みに努めましたが、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は56億19百万円となりました。

b．パネル事業

パネル事業は、スマートフォンへの需要シフトにより、国内のパソコン市場は縮小傾向が続いておりますが、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、顧客の需要の変動に対応できたことにより販売の減少を最小限に抑えることができました。デスクトップモニター市場では、大型・高付加価値モデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。パブリックディスプレイ市場では、大型・高精細モデルとビデオウォールの分野の販売が順調に推移しました。一方、小型パネルの販売が大幅に減少しました。

この結果、売上高は33億92百万円となりました。

c．電子材料事業

電子材料事業は、有機EL用封止材においては、顧客のシェアダウンによって受注が伸び悩みました。また当第1四半期連結累計期間より中国顧客向けとして導光板用PMMAレジンの販売が始まりました。

この結果、売上高は4億2百万円となりました。

太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所とも、例年並みの発電量となりました。

この結果、売上高は37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が27億99百万円減少したこと等により、153億19百万円（前連結会計年度末比31億66百万円減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が16億53百万円減少したこと、買掛金が12億36百万円減少したこと等により、89億68百万円（前連結会計年度末比30億円減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が84百万円減少したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、63億50百万円（前連結会計年度末比1億66百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100 株であります。
計	2,529,100	2,529,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	2,529,100	-	550,450	-	350,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 67,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,460,900	24,609	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,529,100	-	-
総株主の議決権	-	24,609	-

（注）1 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社フーマイスターエ レクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁 目3番3号	67,700	-	67,700	2.67
計	-	67,700	-	67,700	2.67

（注） 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益及び包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,223	1,037,197
受取手形及び売掛金	² 9,064,147	² 6,265,002
商品	3,137,614	3,117,656
繰延税金資産	68,499	58,687
その他	¹ 997,977	¹ 736,903
流動資産合計	14,361,462	11,215,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	677,481	677,481
減価償却累計額	335,314	338,800
建物及び構築物（純額）	342,166	338,680
機械装置及び運搬具	1,932,609	1,932,609
減価償却累計額	411,693	429,995
機械装置及び運搬具（純額）	1,520,915	1,502,614
工具、器具及び備品	106,332	103,909
減価償却累計額	86,602	85,767
工具、器具及び備品（純額）	19,729	18,141
土地	957,340	957,340
リース資産	45,373	48,115
減価償却累計額	33,092	34,404
リース資産（純額）	12,280	13,710
建設仮勘定	150,000	150,000
有形固定資産合計	3,002,432	2,980,488
無形固定資産		
のれん	595,515	586,627
その他	8,562	8,071
無形固定資産合計	604,078	594,698
投資その他の資産		
投資有価証券	108,615	117,492
従業員に対する長期貸付金	¹ 16,730	¹ 15,985
長期貸付金	200,000	200,000
その他	¹ 193,592	¹ 195,830
投資その他の資産合計	518,938	529,307
固定資産合計	4,125,450	4,104,494
資産合計	18,486,912	15,319,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,808	1,737,021
短期借入金	3,472,263,725	3,456,105,500
1年内返済予定の長期借入金	2120,000	2120,000
未払法人税等	47,192	2,984
賞与引当金	33,784	12,262
役員賞与引当金	20,000	-
その他	104,624	106,916
流動負債合計	10,563,135	7,589,684
固定負債		
長期借入金	2660,000	2630,000
繰延税金負債	201,068	187,967
退職給付に係る負債	104,878	109,059
役員退職慰労引当金	368,754	373,200
資産除去債務	33,563	33,680
その他	37,971	45,397
固定負債合計	1,406,235	1,379,305
負債合計	11,969,371	8,968,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,474,955	3,304,702
自己株式	41,201	41,201
株主資本合計	6,366,874	6,196,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,664	44,823
その他の包括利益累計額合計	38,664	44,823
非支配株主持分	112,001	109,507
純資産合計	6,517,541	6,350,952
負債純資産合計	18,486,912	15,319,942

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	9,452,055
売上原価	9,226,186
売上総利益	225,868
販売費及び一般管理費	309,055
営業損失()	83,186
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,158
為替差益	23,409
受取家賃	8,431
その他	2,116
営業外収益合計	39,116
営業外費用	
支払利息	23,410
その他	10,568
営業外費用合計	33,978
経常損失()	78,049
特別損失	
固定資産除却損	116
関係会社株式売却損	14,050
特別損失合計	14,167
税金等調整前四半期純損失()	92,216
法人税、住民税及び事業税	389
法人税等調整額	6,006
法人税等合計	5,617
四半期純損失()	86,599
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()	84,104
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,494
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,158
その他の包括利益合計	6,158
四半期包括利益	80,440
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	77,946
非支配株主に係る四半期包括利益	2,494

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、テンワスエネルギー株式会社の株式を売却したことにより、連結の範囲より除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
流動資産	400千円	400千円
投資その他の資産	80,939千円	80,829千円

2 担保資産

長期借入金 (1 年以内返済予定の長期借入金含む) (前連結会計年度末780,000千円、当第 1 四半期連結会計期間末750,000千円) の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
売掛金	19,660千円	12,862千円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行及びリース会社 1 社とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	10,500,000千円
借入実行残高	6,063,725千円	4,710,500千円
差引額	4,436,275千円	5,789,500千円

タームローン契約

	前連結会計年度 (平成29年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
借入実行残高	200,000千円	200,000千円

4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成29年 9 月30日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約 (当連結会計年度末借入金残高合計6,263,725千円) には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約 (当連結会計年度末借入金残高合計4,910,500千円) には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)	
減価償却費	25,304千円
のれんの償却額	8,888千円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,131	35	平成29年 9 月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財 務諸表計上額 (注)
	電子部品関連事 業	太陽光発電関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,414,145	37,909	9,452,055	-	9,452,055
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	9,414,145	37,909	9,452,055	-	9,452,055
セグメント利益	216,875	8,993	225,868	-	225,868

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

被取得企業の名称 テンワスエネルギー株式会社

事業の内容 再生可能エネルギー発電事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、太陽光発電事業の一環として、平成29年8月31日に、福島県に太陽光発電設備を保有するテンワスエネルギー株式会社の全株式を取得いたしました。

当該設備は当第1四半期連結会計期間において連結子会社S Rエネルギー匿名組合に移転し、同設備移転後のテンワスエネルギー株式会社については、その活用方法を検討しておりましたが、今後の太陽光発電事業の方針及び戦略に照らして検討を行った結果、同社株式を売却することといたしました。なお、同設備は当第2四半期連結会計期間に第三者に売却し投下資金の回収を図ることといたしました。

(3) 事業分離日

平成29年10月15日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

関係会社株式売却損 14,050千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	22,514千円
資産合計	22,514千円
流動負債	8,263千円
負債合計	8,263千円

(3) 会計処理

テンワスエネルギー株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

太陽光発電関連事業

4. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 197千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	34円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	84,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	84,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,461,361

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員指定社員 公認会計士 今 井 修 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。